

読谷村教育委員会と九州大学大学院 地球社会統合科学府の共同プロジェクト

「沖縄戦後教育史・復帰関連資料」

デジタルアーカイブ化プロジェクト活動報告書

—沖縄復帰 47 年、祖国復帰運動の歴史的記録を後世に伝えたい！—

(実施期間:2017 年 4 月～2019 年 4 月)



プロジェクト代表者：村岡 敬明

九州大学大学院 地球社会統合科学府 博士後期課程 3 年

明治大学 研究・知財戦略機構 研究推進員

協力：読谷村教育委員会

朝日新聞社メディアラボ「A-port」・「ニッポン写真遺産」

クラウドファンディング支援者の皆様

令和元(2019)年 5 月発行

「クラウドファンディングによる支援者の皆様への謝意」

2013年、沖縄県教職員組合から読谷村に膨大な資料群（書類、書籍、写真、音声テープ、ビデオ等）が寄贈された。それらの資料群は、現在、読谷村史編集室に保管されている。資料群の中には、戦後沖縄の教育、米軍基地被害、復帰運動に関する文書や写真などがあり、大変貴重なものとなっている。

その資料の保存・公開・活用を目的として、読谷村は、寄贈された資料のデジタルアーカイブ化を進め、書類 6,444 簿冊は読谷村史編集室のホームページで「沖縄戦後教育史・復帰関連資料」として公開している。また、寄贈書籍は整理され、読谷村立図書館で閲覧することができる。

書籍を除く大部分の資料は未整理状態に置かれていたが、本プロジェクト代表者である村岡敬明（九州大学大学院博士後期課程）の発案によって、寄贈されたネガフィルムをデジタルアーカイブ化するためのクラウドファンディング（インターネットで資金を募る方法）が2017年12月から始まった。

村岡は、「米軍統治下の沖縄における政治社会史」を総合的に研究していく中で、初代公選行政主席から日本復帰後初の沖縄県知事として本土復帰に全力を傾けた屋良朝苗の資料収集のために読谷村史編集室を訪れた時、段ボール箱に入った膨大な資料群が無造作に置かれているのを見て、資料群の永久保存と一般公開の必要性を痛感したことが、本プロジェクトを立ち上げる要因となった。

クラウドファンディングで多数の皆様のご支援を受けた結果、2018年12月に16,000点余りのネガフィルムが保存・公開・活用のためにデジタルアーカイブ化されたことをご報告申し上げ、改めて感謝申し上げます。

令和元（2019）年5月
読谷村教育委員会、村岡 敬明

1. プロジェクトの起案の動機

本プロジェクトは、2017年夏、資料収集のために読谷村史編集室を訪れたときに、ある一次資料を偶然目にしたことに端を発する。その一次資料は、1956年に沖縄教職員会軍用地問題対策委員会がまとめた「伊佐浜・銘苅・具志実態調査報告」で、村岡が読谷村史編集室との社会連携プロジェクトを始める直接の動機となった文書である。その文書は、1950年代の米軍による強制土地収用で家屋を追われた住民の貧困生活が詳細に記録されており、沖縄教職員会（現沖縄県教職員組合）が独自に聞き取り調査をしてまとめた資料であった。調査の一員として、伊佐浜部落の調査に同行した屋良朝苗会長の名前もあった。

伊佐浜・銘苅・具志各部落の最後の頁には、「祖国9,000万人の同胞の皆さんへ」と題して、各部落の住民による切実な訴えが記録されていた。それを目にした時、沖縄研究に携わる一人として、こうした戦後沖縄史の一次資料を公開し、後世に伝えなければならないという義務感のようなものを感じ取り、デジタルアーカイブ化プロジェクトの起案を決意した。そして、読谷村史編集室に本プロジェクトの起案を打診したところ快諾されたので、クラウドファンディングによるご厚志をお願いした次第である。

①ネガフィルムのデジタルアーカイブ化プロジェクトを起案した狙い

沖縄の関係機関には、沖縄戦の悲惨な状況や米軍の強制土地収用によって生活権を奪われた農民の移民関係資料などを含む貴重な資料が数多く所蔵されている。しかしながら、資料整理に精通したアーキビストや予算が不足しているために、資料が未整理のまま放置され、公開できずにいるものが数多くある。こうした状況が長く続くと、その間に貴重な資料が散逸して取り返しのつかなくなる恐れが出てくる。今回、沖縄県教職員組合から読谷村に寄贈された膨大な資料のデジタルアーカイブ化プロジェクトを一つのモデルケースとして、やる気さえあれば誰でも未整理資料の調査研究・公開ができる環境作りをしたいと考えている。

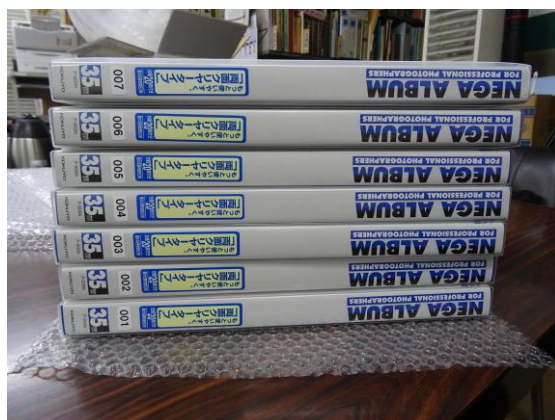
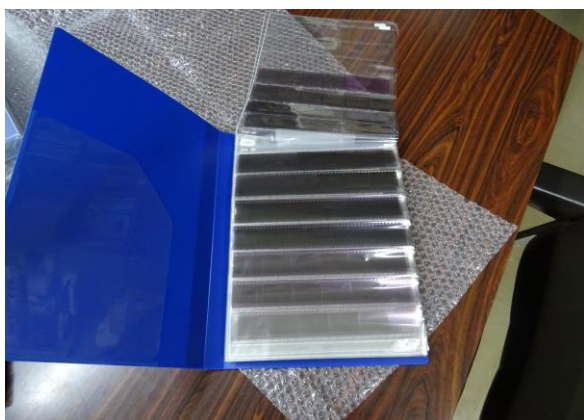
②当事者へのインタビュー調査が年々困難に

本土復帰運動の当事者に直接お話を伺おうとしても、お亡くなりになっているケースが多く、インタビュー調査が年々難しくなっているのを痛感します。もしかしたら、村岡が当事者に直接お話を伺うことのできる最後の世代かも知れない。それゆえ、正しい歴史を

後世に伝えていく使命感が課せられているように思われる。村岡自身は、読谷村教育委員会との官学連携を起点として、そこから得られた研究成果を査読誌に投稿し、真実を伝えることで社会に還元するだけでなく、後世に正しく史実を伝達していきたい。そうすることで、沖縄が抱える諸問題（強制土地収用に端を発して、未だに解決の糸口さえ見られない様々な基地問題など）の解決に微力ながらも貢献できるのではないかと考えている。

2. 「沖縄戦後教育史・復帰関連資料」のデジタルアーカイブ化における手順

「沖縄戦後教育史・復帰関連資料」のデジタルアーカイブ化は2段階で実施することとした。その理由は、資料調査の過程でネガフィルムと現像写真に相当数の重複が判明したからである。そこで初段階は、先ず、ネガフィルム 16,000 点をデジタルアーカイブ化することにした。



3. プロジェクトの推移

・2017年11月10日付で、読谷村教育委員会と九州大学大学院 村岡敬明が『「沖縄戦後教育史・復帰関連資料」の使用に関する覚書』を締結し、官学連携プロジェクトがスタートした。

・朝日新聞社クラウドファンディング「A-port」（2017年12月25日～2018年4月23日）で募金広報活動を行った。プロジェクト名は「沖縄復帰45年、祖国復帰運動の歴史的記録を後世に伝えたい！」で、目標金額を100万円に設定した。期間当初はほとんど募金が集まらず、日々気を揉んでいたが、締切直前になって怒涛の振り込みがあり、一気に目標金

額を達成した。さらに、期間終了後、「沖縄県教職員組合（沖教組）」・「沖縄県高等学校障害児学校教職員組合（高教組）」・「沖縄県労働組合総連合（沖縄県労連）」・「4.28会」からもまとまった寄付があり、合計 164 万円が集まった。

読谷村教育長へ表敬訪問（2018年1月11日）



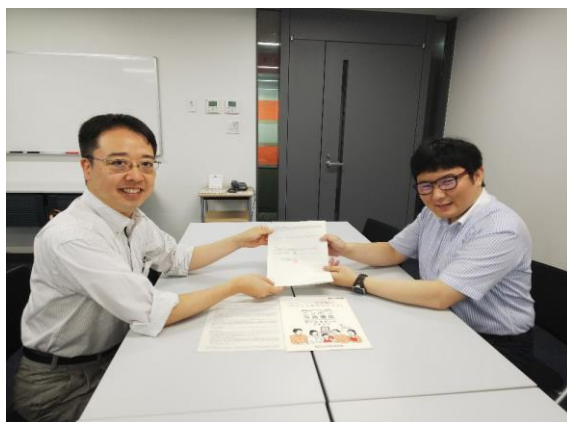
プロジェクトの企画内容を読谷村教育長に説明した。

読谷村長へ表敬訪問（2018年5月10日）



クラウドファンディング成功と、写真のデジタル化を依頼する業者の選定状況を報告した。

朝日新聞社とデジタル化契約（2018年7月11日）



『ニッポン写真遺産』に写真のデジタル化を依頼。

読谷村史編集室に到着（2018年11月12日）



ネガフィルム 698 本相当（16,000 点）のデジタル化が完了。

- ・2019年1月～4月 村岡がデジタル化された写真にキャプション付。
- ・2019年1月～ 読谷村が「戦後沖縄教育史・復帰関連資料 HP」に順次アップロードする。
ただし、すべての写真を HP にアップロードし終えるまでには多少の時間がかかることをご容赦ください。

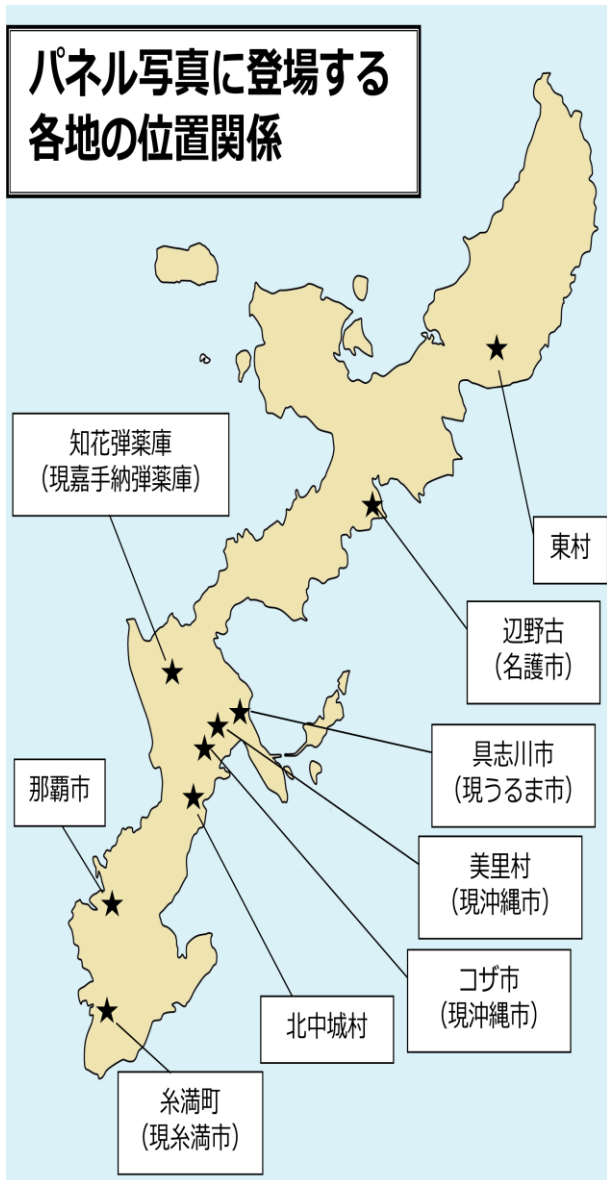
4. 「沖縄戦後教育史・復帰関連資料」デジタルアーカイブ化プロジェクト 写真展・報告会

- (沖縄) 写真展：2019年1月15日～2月3日、報告会：1月19日 午後2時～午後4時
於：世界遺産座喜味城跡ユンタンザミュージアム
- (東京) 写真展：2019年2月23日～3月1日、報告会：2月23日 午後2時～午後3時30分
於：朝日新聞東京本社
- (大阪) 写真展：2019年3月24日～3月30日 於：朝日新聞大阪本社
- (福岡) 写真展：2019年4月19日～4月20日 於：朝日新聞西部本社

展示会のテーマは『屋良主席時代（1968年～1972年）の政治社会史を振り返る』とし、三部構成で企画。

- ・第一部 沖縄教職員会（現沖縄県教職員組合）の活動
- ・第二部 沖縄の日本本土との一体化
- ・第三部 米軍関係

沖縄本島の地図



屋良主席時代の沖縄および国内外の動き

年月	沖縄の動き	国内外の動き
1968年6月		小笠原諸島返還
1968年11月	琉球政府行政主席選挙で屋良朝苗当選	
1969年11月	佐藤首相訪米抗議大会	日米首脳会談で沖縄返還決定
1970年		日米安保条約自動延長
1970年3～9月		大阪万博
1970年9月	坂田道太文相が沖縄訪問	
1970年10月	中曽根康弘防衛庁長官が沖縄訪問	
1970年12月	コザ暴動	
1971年1月	第一次毒ガス移送	
1971年6月	立法院、沖縄返還協定調印への感謝決議を可決	
1971年7～8月		ニクソン・ショック、訪中宣言
1971年7～9月	第二次毒ガス移送	
1972年5月	沖縄本土復帰、初代沖縄県知事に屋良朝苗就任	

「第一部 沖縄教職員会（現沖縄県教職員組合）の活動」

①佐藤栄作首相訪米抗議大会（1969年11月13日）

1969年11月10日、屋良朝苗主席が佐藤栄作首相と会談後に、要請書を手交した。その内容は、基地の即時無条件全面返還、核・化学兵器・原子力潜水艦・B52の撤去、および国政参加の早急な実現などであった。佐藤首相は「大筋として県民の納得がゆく結果が得られると信じている」と答えた。ところが、佐藤訪米に抗議して、13日に多数の労働組合がストライキを執行した。核付き基地自由使用での本土復帰に対する県民の不信が根強く、約6万人（主催者発表）がストライキに参加した。



日米安保条約破棄を訴える



基地撤去・反戦平和・B52撤去を訴える



佐藤首相は米国の傀儡と揶揄



日米安保条約第3条（米軍基地の維持）撤廃とは、「基地の即時無条件撤去」を意味する。



佐藤首相の訪米に抗議



核付き基地自由使用疑惑に抗議

②立法院、沖縄返還協定調印への感謝決議を可決（1971年6月18日）

沖縄県祖国復帰協議会は、基地の即時無条件撤去が実現されなかったとして、立法院を取り囲んで抗議デモを行った。そうした中、立法院では、前日の日本政府の返還協定調印に感謝する決議を沖縄自民党の賛成多数で可決した。



立法院（現沖縄県議会）本会議場前に詰めかけるデモ隊



立法院の傍聴席から議場を見つめる沖縄住民



議長席を取り囲む立法院議員



機動隊とデモ隊が衝突（於：立法院前）。その様子を建物の淵から取材するメディア



機動隊とデモ隊の睨み合い（於：琉球政府前）



感謝決議の様子を見守る青島幸男参院議員

③東村米軍演習調査（1971年6月）

激しい実弾射撃演習の残骸が放置され、生々しい実戦訓練の様子が読み取れる。



沖縄教職員会が米軍演習の残骸を調査



畑に放置された葉莢



パイン畑に放置された米軍演習の残骸



米軍が演習で使用した道具



米軍演習地に使用されたパイン畑



沖縄教職員会の福地廣昭書記長が現場視察

④アイヌ民族との交流（1966年2月12日）



屋良朝苗がアイヌ民族と懇談
（於：那覇の教育会館）



アイヌ民族との集合写真
（於：那覇の教育会館）

⑤老朽化の激しい校舎（於：北中城中学校） 福地廣昭氏撮影



図書室

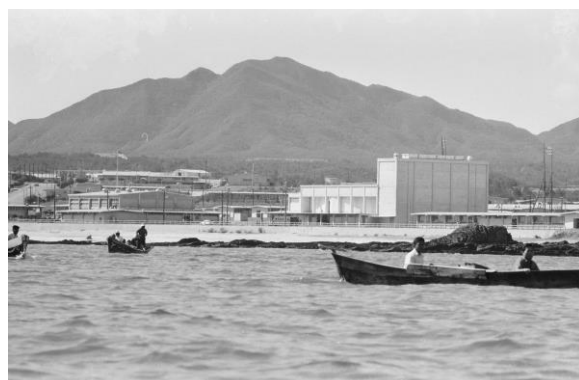


教室

⑥辺野古のキャンプシュワブ調査（1969年9月）



米軍キャンプシュワブ



サバニ（沖縄方言で小舟のこと）を使って基地調査

「第二部 沖縄の本土との一体化」

⑦坂田道太文相が沖縄訪問（1970年9月17日）

坂田道太は文教族のキャリアを買われて、1968年の佐藤栄作内閣で文部大臣を務め、教育行政における沖縄と日本本土との一体化政策の推進に当たった。具体的には、学校施設の設備・学校給食の無償供給・琉球大学を国立大学として整備するなど本土並みの教育制度を適用した。



坂田道太文相



屋良主席と懇談する坂田文相



屋良主席から要望書を受け取る坂田文相



坂田文相に要望書を手渡した後、メディアに語りかける屋良主席



坂田文相が講演



講演後の坂田文相

⑧中曽根康弘防衛庁長官が沖縄訪問（1970年10月7日～8日）

中曽根康弘防衛庁長官が自衛隊配備計画の説明のために沖縄を訪問し、屋良主席に理解を求めた。それに対して、屋良主席は軍事基地のない平和な沖縄を希求する沖縄住民の民意を背景に自衛隊の配備に真っ向から反対する考えを伝えた。その賛否をめぐって、地元の日思会（日本民族思想普及会の略：沖縄を拠点に活動する民族派団体）と労働組合が激しく対立した。



自主防衛を訴える日思会（於：那覇空港）



中曽根長官訪問に反対するデモ隊（於：那覇空港）



沖縄教職員会も中曽根長官訪問に反対（於：那覇空港）



日思会、中曽根長官歓迎を日の丸でアピール



日思会の看板メッセージ



中曽根防衛庁長官を出迎える人々

「第三部 米軍関係」

⑨毒ガス移送（レッドハット作戦）

1969年7月19日、知花弾薬庫（現嘉手納弾薬庫）で毒ガス漏れ事故が発生し、作業中の米軍兵士24人が倒れた。この事故で、在沖米軍基地に毒ガス1.3万トン（マスタードガス、サリン、VXガスなど）が保管されていることが明らかになり、毒ガス撤去要求運動が沖縄全土に巻き起こった。その結果、米軍は1971年1月13日にマスタードガス150tを、7月15日～9月9日にサリン・VXガスなどを、それぞれ天願栈橋（現うるま市）から米国領内のジョンストン島へ移送した。



琉球政府毒ガス撤去対策本部（於：美里村（現沖縄市）のキャンプヘーグ前）で、米軍の毒ガス移送作業を見守る屋良主席



第一次毒ガス移送



メディアを乗せたバス



毒ガス積込作業
（於：具志川市（現うるま市）天願栈橋）



第二次毒ガス移送に反対する看板



第二次毒ガス移送を見守る米兵

⑩前原高校女子高生刺傷事件（1970年5月）

1970年5月30日、具志川市（現うるま市）で下校途中の前原高校1年の女子生徒（16歳）が、米軍兵士（22歳）にナイフで腹部や頭などを切りつけられて全治2ヶ月の重傷を負った。翌31日には、前原高校の生徒や市民など2,500人が参加して抗議集会が開かれた。抗議集会では、「女子高生を刺傷した米軍兵士の重罪判決」と「基地の全面撤去」などが採択された。米軍法会議は、事件を起こした米軍兵士に懲役3年の有罪判決を下した。



沖縄人民党の瀬長亀次郎委員長が抗議デモに参加



高校生のデモ行進（於：前原高校前）



沖縄教職員会も事件に抗議



浦添村（現浦添市）牧港の第2兵站部隊前で開催された抗議集会（1970年5月31日）



美里中学校（現沖縄市）で開催された沖縄教職員会主催の抗議集会（1970年6月2日）



抗議集会の参加者（1970年6月2日）

⑪金城トヨさん轢殺事件への抗議集会（1970年12月16日）

1970年9月18日、糸満町（現糸満市）の糸満ロータリー付近で、酒気帯び運転の米軍兵士（26歳）が、歩道を歩いていた金城トヨさん（54歳）を跳ねて死亡させた。しかし、12月11日米軍法会議は、被害者への賠償は認めたものの、証拠不十分で無罪判決を下した。その無罪評決には沖縄全土で反発が広がり、16日には糸満町で裁判のやり直しを求める抗議集会が開催された。さらに、金城トヨさん轢殺事件は、コザ暴動（1970年12月20日）の引き金となった。裁判権を米軍が握っていたので、米軍兵士の事件事故が多発しても、そのたびに無罪判決が下された。そのことに対して、沖縄住民の怒りが我慢の限界を超え、暴動が発生したのである。



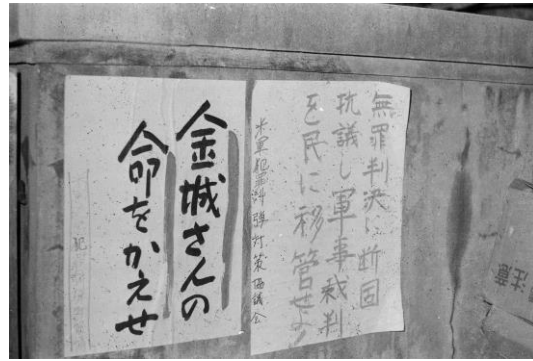
糸満町（現糸満市）で開催された抗議集会



沖縄教職員会も事件に抗議



高校生も事件に抗議



事件に対する抗議のメッセージ



事件の補償を要求



抗議集会の演説

5. プロジェクト報告会の様子（沖縄開催）

2019年1月19日、世界遺産座喜味城跡ユンタンザミュージアムで、「戦後沖縄教育史・復帰関連資料」アーカイブ化プロジェクト報告会（午後2時～午後4時まで）を開催した。その状況は下記の通りである。



展示会・報告会の会場



報告会の開会直前

14:00～14:05 開会のあいさつ（石嶺傳實村長）

14:05～14:20 泉川良彦氏（読谷村立図書館長）

- ①沖縄戦後教育史・復帰関連資料が読谷村に寄贈されるまでの過程について
- ②沖縄戦後教育史・復帰関連資料の概要とその価値について

14:20～14:35 石川元平氏（元沖教組委員長、屋良朝苗主席秘書）

- ①沖教組の活動と資料蓄積について
- ②沖縄戦後教育史・復帰関連資料の写真にまつわるエピソードについて

石川氏は「1969年6月に辺野古のキャンプシユワブでは、サバニ（沖縄方言で小舟のこと）に乗って基地の調査を行っていたことや、1967年2月24日の教公二法阻止闘争（教職員の政治的活動の禁止規定を廃案に追い込んだ）が1968年の琉球政府行政主席公選（行政主席を住民の直接選挙で選出する）に繋がった」と述べた。最後に、「屋良朝苗記念館を造り、資料を有効活用して人財育成に役立ててほしい」と強調した。



14:40～15:10 プロジェクト代表者 村岡敬明(九州大学大学院 地球社会統合科学府 博士後期課程)

- ①プロジェクトの起案段階から今日を迎えるまでの進捗報告
- ②デジタル化される写真の概要について
- ③プロジェクトに関わる研究成果について

村岡は、沖縄県教職員組合から読谷村に寄贈された膨大な資料群の中から、16,000点の写真が、今回のクラウドファンディングによりデジタルアーカイブ化されたことを報告した。デジタルアーカイブ化された16,000点の写真は、『アンガー高等弁務官に対する抗議集会』『主席公選要求大会』『復帰要求行進』『全軍労スト』『米軍の毒ガス移送』『佐藤栄作首相訪米抗議大会』などがあり、1960年代～1970年代の写真が多数を占めていることを報告した。こうした写真から、『基地や核のない平和な沖縄の実現』を願望する沖縄住民の意識の結集を視覚的に把握し、当時の沖縄住民の『核抜き本土並み返還』の切なる願いを感じ取っていただければ幸いである。また、デジタルアーカイブ化による写真を後世に伝えることにも意義があると信じられる」と述べた。



15:20～15:40 報告者3名によるパネルディスカッション



石川氏からは「今度はウチナンチューの中から、沖縄の歴史を研究したいという人財が表れてほしい」と期待する意見が出された。

15:40～15:55 質疑応答

15:55～16:00 閉会のあいさつ(松田平次教育長)

6. プロジェクト関連の研究成果

2019年4月20日現在、2年間で原著論文8編・口頭発表7回・依頼原稿4本・講演活動4回・メディア活動25回などの成果を挙げることができた。今後も着実に業績を伸ばしつつ、戦後沖縄史の真実を幅広く伝達するべく、研究活動に邁進して参りたいと考えている。下記に2年間の研究成果を示す。

原著論文：

- ・村岡敬明 (2019)「保革一騎打ちの琉球政府行政主席公選と立法院議員選挙における日米両国の外交交渉——西銘順治行政主席実現のための日米実務者協議を中心として——」『日本政治法律研究（日本政治法律学会）』、第1巻、掲載決定。
- ・村岡敬明 (2019)「屋良朝苗の生涯教育哲学の実践——現場の教師から沖縄教職員会の会長まで——」『研究叢書「東アジアの観光・消費者・企業」(亜東経済国際学会)』、第21号(藤田紀美枝先生傘寿記念論文集)、pp.175-187。
- ・村岡敬明 (2018)「米軍基地整備のたびに激しさを増す沖縄住民のナショナリズム——朝鮮戦争で再整備された極東最大の嘉手納空軍基地——」『臨床政治研究（日本臨床政治学会）』、第9号、pp.18-38。
- ・村岡敬明 (2018)「米軍統治下の強制土地収用と沖縄住民のナショナリズムの激化——小禄村具志部落の軍用地問題と宜野湾村伊佐浜部落の土地闘争を事例として——」『地方政治研究・地域政治研究（日本地方政治学会・日本地域政治学会）』、第4巻第1号・第5巻第1号合併号、pp.59-69。
- ・村岡敬明 (2018)「屋良朝苗の政治思想の形成について——教員時代と行政主席選挙を通じて——」『東アジア共同体・沖縄（琉球）研究（東アジア共同体・沖縄（琉球）研究会）』、第2号、pp.53-62。
- ・村岡敬明 (2018)「朝鮮戦争以後の韓国の復興と発展に関する研究」『亞洲服務業管理應用與未來展望國際研討會論文集（南臺科技大学人文社会学院応用日語系）』、pp.34-41。
- ・村岡敬明 (2017)「占領期沖縄における米軍統治と統治機構の変遷」『東アジア共同体・沖縄（琉球）研究（東アジア共同体・沖縄（琉球）研究会）』、創刊号、pp.35-45。
- ・村岡敬明 (2017)「韓国における政治の特徴と政治制度に関する研究」『研究叢書「亞洲産業發展與企業管理」(亜東経済国際学会)』、第20号(劉成基博士追悼記念論文集)、pp.201-210。

口頭発表：

- ・村岡敬明 (2019年7月20日)「沖縄教職員会による教公二法の成立阻止闘争——教員の政治的活動の禁止への対応をめぐる——」『亜東経済国際学会：第55回「東アジアの社会・産業・企業発展政策」国際学術会議（第6回「世界平和と地域経済社会の創出」国際学術会議）』、報告決定、日本経済大学。
- ・村岡敬明 (2019年5月25日)「沖縄教職員会の民立法運動と米軍統治への抵抗——教育関係法令の制定過程——」『亜東経済国際学会：第54回「東北亜福祉観光経営」国際学術検討会』、報告決定、中国上海同济大学。
- ・村岡敬明 (2018年10月7日)「琉球政府の行政主席公選と立法院議員選挙に関する一考察——なぜ日米両国政府が西銘順治を強力に支持したか——」『日本政治法律学会（第2回研究大会）』、若手研究者パネル、京都産業大学。
- ・村岡敬明 (2018年8月24日)「沖縄教職員会の日丸掲揚運動と祖国復帰意識の醸成」『亜東経済国際学会：第51回「東北亜福祉観光経営」国際学術検討会 報告要旨』、p.41、韓国釜山長善総合福祉共同体内大講堂。
- ・村岡敬明 (2018年7月14日)「米軍統治下の沖縄における緑化運動について——沖縄教職員会の緑の学園運動と琉球政府の全琉緑化推進運動を事例に——」『亜東経済国際学会：第50回「東アジアの文化・観光発展と産

業経営」国際学術会議（第3回「世界平和と地域経済社会の創出」国際学術会議）報告要旨』、p.37、鹿児島国際大学。

- ・村岡敬明（2018年6月9日）「朝鮮戦争における米軍基地の町沖縄のナショナリズム」『日本臨床政治学会（6月定例研究会）』、専修大学神田キャンパス。
- ・村岡敬明（2017年12月9日）「屋良朝苗の生涯教育哲学の実践——現場の教師から沖縄教職員の会長まで——」『亜東経済国際学会：第49回「東アジアの観光・社会・産業」国際学術会議 第四分科会（第2回「世界平和と地域経済社会の創出」国際学術会議）報告要旨』、p.52、熊本学園大学。
- ・村岡敬明（2017年11月17日）「朝鮮戦争以後の韓国の復興と発展に関する研究」『亜東経済国際学会：第48回「アジアのサービス業管理応用と未来の展望」国際学術会議——サービス産業の発展と日本語人材育成——（2017年南臺科技大学応用日語系国際シンポジウム）報告集』、p.50、台湾南臺科技大学。
- ・村岡敬明（2017年10月28日）「米軍統治下における土地収用と沖縄住民の反対運動——小禄具志軍用地問題と伊佐浜土地闘争を事例に——」『日本地方政治学会・日本地域政治学会（2017年度地方大会）』、第1セッション（若手研究者セッション）、鹿児島大学。

その他の活動：

（総説）

- ・村岡敬明（2019）「読谷村教育委員会との社会連携プロジェクト～クラウドファンディングで「沖縄戦後教育史・復帰関連資料」をデジタルアーカイブ化～（特集：組織・地域の記憶を後世に）」『沖縄県図書館協会誌（沖縄県図書館協会）』、第22号、pp.23-26。
- ・村岡敬明（2019）「リーディングプログラムレポート：フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム平成29年度研究調査旅費支援制度レポート」『CROSSOVER（九州大学大学院地球社会統合科学府）』、第44号、pp.13-14。
- ・村岡敬明（2018）「沖縄県読谷村との社会連携プロジェクト～戦後沖縄史研究の成果事例の報告～」『「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム」研究調査旅費支援制度成果発表会論集（九州大学大学院地球社会統合科学府）』、pp.29-31。
- ・村岡敬明（2018）「戦後沖縄史を後世に継承する取り組み」『法政大学沖縄文化研究所所報（法政大学沖縄文化研究所）』、第83号、pp.5-6。
- ・村岡敬明（2018）「マーチ空軍基地跡地の土壌汚染処理の実態」『けーし風（新沖縄フォーラム刊行会議）』、第98号、p.3。
- ・村岡敬明（2018）「APALA 高江・辺野古反対決議の歴史的意義」『けーし風（新沖縄フォーラム刊行会議）』、第97号、p.3。

（ポスターセッション）

- ・村岡敬明（2018年12月8日）「読谷村教育委員会との社会連携プロジェクト～戦後沖縄史デジタルアーカイブ化の取り組み～」「統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト公開シンポジウム『統合的学際研究の新たな展開』、九州大学伊都キャンパス。

（講演活動）

- ・日本政策学生会議（ISFJ）（2018年6月10日）ISFJ2018 勉強会「行政分科会」、明治大学駿河台キャンパス。
- ・一橋大学大学院社会学研究科フェアレイバー研究教育センター、法政大学大学院フェアレイバー研究所、明治大学労働教育メディア研究センター、Labor Now（2017年11月24日）第73回社会運動ユニオニズム研究会「東

京訪米団報告：APALA 大会・ロサンゼルスを訪問して」、パネリスト、明治大学駿河台キャンパス。

- ・明治大学紫紺クラブ（2017年9月19日）第234回紫紺クラブ2017年9月例会「沖縄問題の実相に迫る!」、講師、Luz 大森。
- ・日本政策学生会議（ISFJ）（2017年6月4日）ISFJ2017勉強会「行政分科会」、明治大学駿河台キャンパス。

（企画主催）

- ・読谷村教育委員会、村岡敬明、朝日新聞社（2019年4月19日～4月20日）『A-port』×『ニッポン写真遺産』共同企画～沖縄祖国復帰闘争史デジタルアーカイブ化完成記念写真展～、朝日新聞西部本社。
- ・読谷村教育委員会、村岡敬明、朝日新聞社（2019年3月24日～3月30日）『A-port』×『ニッポン写真遺産』共同企画～沖縄祖国復帰闘争史デジタルアーカイブ化完成記念写真展～、朝日新聞大阪本社。
- ・読谷村教育委員会、村岡敬明、朝日新聞社（2019年2月23日）『A-port』×『ニッポン写真遺産』共同企画～沖縄祖国復帰闘争史デジタルアーカイブ化完成記念報告会、朝日新聞東京本社。
- ・読谷村教育委員会、村岡敬明、朝日新聞社（2019年2月23日～3月1日）『A-port』×『ニッポン写真遺産』共同企画～沖縄祖国復帰闘争史デジタルアーカイブ化完成記念写真展～、朝日新聞東京本社。
- ・読谷村教育委員会、村岡敬明（2019年1月19日）『沖縄戦後教育史・復帰関連資料』デジタルアーカイブ化プロジェクト報告会、世界遺産座喜味城跡ユンタンザミュージアム。
- ・読谷村教育委員会、村岡敬明（2019年1月15日～2月3日）『沖縄戦後教育史・復帰関連資料』デジタルアーカイブ化プロジェクト展示会——屋良主席時代の政治社会史を振り返る——、世界遺産座喜味城跡ユンタンザミュージアム。

（メディア活動）

- ・『朝日新聞（西部本社版・朝刊）』（2019年4月20日）「祖国復帰へ沖縄が願ったこと、小倉北で写真展」（23面）。
- ・『朝日新聞（西部本社版・朝刊）』（2019年4月19日）「沖縄の祖国復帰運動、きょうあす写真展」（22面）。
- ・『朝日新聞デジタル』（2019年3月25日）「沖縄復帰の歩み、振り返る 大阪・北区」。
- ・『朝日新聞（大阪本社版・朝刊）』（2019年3月25日）「沖縄復帰の歩み振り返る、大阪・北区30日までパネル展示」（23面）。
- ・『朝日新聞（大阪本社版・朝刊）』（2019年3月22日）「沖縄の祖国復帰運動、24日から写真展」（23面）。
- ・『琉球新報』（2019年3月14日）「戦後沖縄史の真相（下）——沖縄教職員会資料より——：反米意識激化を懸念 米軍、住民意識を4分類」（16面）。
- ・『琉球新報』（2019年3月13日）「戦後沖縄史の真相（上）——沖縄教職員会資料より——：補償金約束で団結崩す、米軍の土地収用が変化」（12面）。
- ・『朝日新聞（東京本社版・朝刊）』（2019年2月24日）「沖縄復帰の歴史、写真で振り返る 本社2階で展示」（7面）。
- ・『朝日新聞（東京本社版・夕刊）』（2019年2月19日）「沖縄の祖国復帰運動、写真展開催」（7面）。
- ・『朝日新聞（東京本社版・朝刊）』（2019年2月15日）「沖縄の祖国復帰運動、写真展と報告会」（19面）。
- ・『沖縄タイムス』（2019年2月4日）「沖縄への戦火拡大懸念、米軍 朝鮮戦争時に住民意識分析、共産思想の影響評価も」（2面）。
- ・『琉球新報』（2019年1月31日）「あしやぎ：歴史に光を当てる仕事」（10面）。
- ・『琉球新報』（2019年1月20日）「戦後沖縄資料をデジタル化 読谷村 HP で一部公開 フィルム1万6000点など」（28面）。
- ・『東京新聞（朝刊）』（2018年9月12日）「私と沖縄県知事選⑤：屋良元知事の信念今に」（5面）。

- ・『中国青年報』(2018年9月4日)「沖縄知事選挙結果恐牽動地区安保局势」(8面)。
- ・『中国青年報』(2018年8月1日)「美军将不会轻易放手日本沖縄普天間基地」(6面)。
- ・『琉球新報』(2018年5月16日)「沖教組の写真2万点余、クラウドで電子化、『復帰運動の歴史、後世に』」(23面)。
- ・『琉球朝日放送(QAB)』「Qプラス」(2018年5月15日)「復帰46年、戦後史伝える貴重な資料」(読谷村役場中継)。
- ・『沖縄タイムス』(2018年5月12日)「デジタル化へ資金集まる、村岡さんら10月読谷HPで公開、戦後教育や復帰運動写真」(27面)。
- ・『琉球新報』(2018年3月19日)「復帰闘争の資料、電子化 明治大の村岡さん 読谷村と連携、資金募る」(25面)。
- ・『ハフィントンポスト日本版』(2018年3月12日)「米軍統治下の沖縄映す資料、読谷村で電子化進む 文書6千冊・写真9千枚・ネガ1万6千コマ...クラウドファンディングで支援募る」。
- ・『朝日新聞デジタル』(2018年3月6日)「ネガのデジタル化、ネットで資金募る 沖教組資料」。
- ・『朝日新聞デジタル』(2018年3月6日)「沖教組の資料、読谷村が電子化、本土復帰前の苦悩にじむ」。
- ・『朝日新聞(西部本社版・夕刊)』(2018年2月28日)「復帰前沖縄映す資料、電子化 読谷、沖縄県教組の文書6千冊超」(9面)。
- ・『沖縄タイムス』(2018年1月23日)「戦後写真デジタル化、明大村岡さん資金募る」(25面)。

受賞歴：

- ・2017年度～2019年度 九州大学博士後期課程奨学金(特待生)。
- ・九州大学大学院地球社会統合科学府「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム」2018年度研究調査旅費支援制度成果発表会「Certificate of Award for Grand Prize(最優秀賞)」。



2018年8月1日、九州大学大学院地球社会統合科学府で「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム」2018年度研究調査旅費支援制度成果発表会(於：九州大学伊都キャンパス)が開催された。研究調査旅費支援制度は、学生のフィールドワーク技術を養成するために、20万円の研究助成金を支給するものである。当日は、村岡を含め9人の学生が、1年間の研究成果を4人の審査員の前で、1人あたり20分間フィールドワークの成果を発表した。村岡は「沖縄県読谷村との社会連携プロジェクト～戦後沖縄史研究の成果事例の報告～」と題し、政治社会史の観点から戦後沖縄史を捉え直すことを目的に研究の進捗状況を報告した。そして審査の結果、村岡の報告が「Certificate of Award for Grand Prize(最優秀賞)」を受賞した。

プロジェクト会計報告 収支を下記の通りご報告申し上げます (2019年5月31日現在)。

【収入】 合計 1,640,000 円

日付	品名	単価	数量	価格
2018年4月27日	朝日新聞社クラウドファンディング「A-Port」			1,000,000
5月19日	4.28会			30,000
5月23日	沖縄県教職員組合			30,000
6月24日	沖縄県労働組合総連合			10,000
6月30日	沖縄県高等学校障害児学校教職員組合			30,000

【支出】 合計 1,527,173 円

日付	品名	単価	数量	価格
2018年2月7日	ラクスル チラシ A4 カラー両面 1,000 枚 (税込)	2,635	1	2,635
4月24日	朝日新聞社クラウドファンディング「A-Port」手数料 (税込) 15%	162,000	1	162,000
7月30日	朝日新聞社「ニッポン写真遺産」ネガスキャン・データ入カ一式 (税込)	869,184	1	869,184
	三井住友銀行 振込手数料		1	108
12月20日	本プロジェクト報告会 (沖縄開催) の案内状発送	82	8	738
12月28日	ビジプリサービス A2 展示パネル制作 (税込)	1980	43	91,951
2019年2月7日	ビジプリサービス A2 展示パネル制作 送料 1,000 円 (税込)	960	2	3,154
2月12日	A2 展示パネル送料 (読谷村史編集室→朝日新聞東京本社)	3,882	2	7,764
2月27日	朝日新聞東京本社 ギャラリー搬入出作業 (税込)	54,000	1	54,000
	三井住友銀行 振込手数料		1	108
3月23~24日	写真展準備作業のための旅費 (大阪)	34,900	1	34,900
3月30~31日	写真展撤去作業のための旅費 (大阪)	34,900	1	34,900
4月18~21日	写真展準備・撤去作業のための旅費 (福岡)	38,300	1	38,300
4月23日	A2 展示パネル送料 (朝日新聞東京本社→朝日新聞大阪本社)	1,480	2	2,960
	A2 展示パネル送料 (朝日新聞大阪本社→朝日新聞西部本社)	2,038	2	4,076
	朝日新聞西部本社 ギャラリー搬入出作業	50,000	1	50,000
	A2 展示パネル送料 (朝日新聞西部本社→読谷村史編集室)	3,874	2	7,748
	消費税		1	5,183
	三井住友銀行 振込手数料		1	108
	ALL-WAYS DVD-R 4.7GB 1-16 倍速対応 100 枚 データ	2,300	1	2,300
	CD/DVD ケース 両面不織布 100 枚パック HD-FCD100R	600	1	600
5月8日	ロハコ 封筒 120 枚、梱包材	1,159	1	1,159
5月9日	ラクスル 本プロジェクト活動報告書 A4 製本 120 部 (税込)	28,765	1	28,765
	Canon インクカートリッジ BCI-326+BCI-325 6色パック (DVD ラベル印刷用)	5,142	1	5,142
5月14日	クラウドファンディング返礼品郵送料 全 76 件	19,390	1	19,390
5月30日	「戦後沖縄教育史・復帰関連資料」HP 改修費 (スキャン写真公開のため)	100,000	1	100,000

【収支】 1,640,000 - 1,527,173 = 112,827 円

※残額は「沖縄戦後教育史・復帰関連資料」の未整理資料のデジタル化に使用いたします。

「戦後沖縄教育史・復帰関連資料」
デジタルアーカイブ化プロジェクト活動報告書
発行 2019年5月 初版
2019年6月 第2版
プロジェクト代表者：村岡 敬明

◆プロジェクトに関するお問合せ：

村岡 敬明 e-mail muraoka@shikon.meiji.ac.jp

◆資料に関するお問合せ：

読谷村史編集室 〒904-0322 沖縄県読谷村字波平 37 番地
TEL 098-958-2142 FAX 098-958-1957
e-mail info-sonsi@yomitan.jp